

# 共済事業だより

2013.9.1

No.1

【発行】(社福)高知県社会福祉協議会 高知市朝倉戊375-1 ふくし交流プラザ内 TEL(088)844-4865

## 共済事業担当理事挨拶

社会福祉法人高知県社会福祉協議会共済事業担当理事 楠目 隆



本年4月1日付けで高知県社会福祉協議会の共済事業担当理事に就任いたしました。共済契約者の皆さまのご指導、ご鞭撻を頂きますようよろしくお願い申し上げます。さて、県社協におきましては、この共済事業の適正な運営を期するため、①共済契約約款の改廃に関する

こと、②財政計画、資金運用、管理に関すること、③その他の重要事項を審議し、県社協会長に述べる役割を担う共済事業運営委員会を発足しました。

それにより、当該事業はこれまで同様、共済契約者及び会員の主体的な運営を保ちつつ、県社協の事業として位置づけされることとなります。

また、共済契約者及び会員に情報提供することを目的に発行しておりました『退職共済財団ニュース』は今年度より『共済事業だより』と名称を変更してお送りすることとなりました。

それに加えて、新たに発足した運営委員会の活動に関する情報提供の充実を図るため、「運営委員会レポート」を発行することとなり、共済契約者の皆様に7月31日付けで第1号をお送りしました。

今後も、共済事業の運営にあたっての課題を洗い出し、共済契約者及び会員と運営委員会委員及び事務局とが一致団結し、事業のますますの発展、継続に努めて参りますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

## 平成25年度事業及び事務局組織について

### ○平成25年度事業

#### 事業趣旨

退職手当共済制度の安定的な運営を行うことにより、民間社会福祉施設従事者の処遇向上に資する。

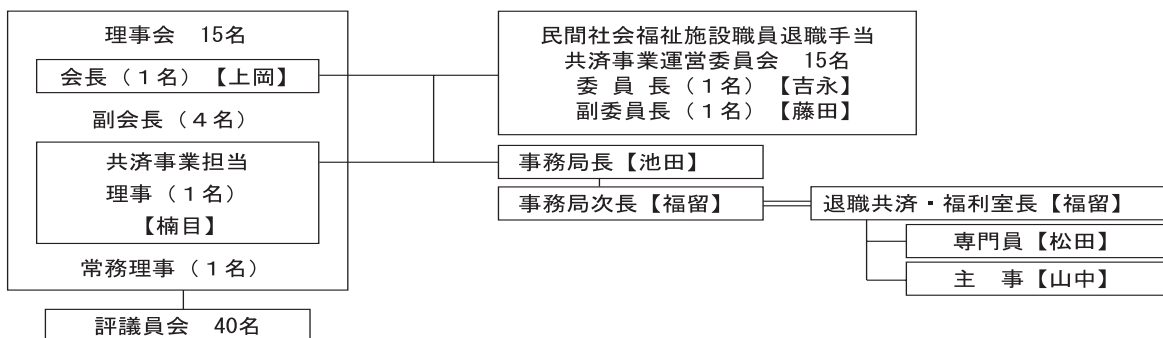
#### 事業内容

1. 共済契約者の合意に基づく運営と適切な資産運用  
本会に移管後においても、安定的な運営と適切な資産運用が行えるよう、業種別団体代表者等で構成する運営委員会を設置するとともに、資産運用委託金融機関と連携し、安全及び適正かつ効率的な運用を図る。
2. 共済契約者及び被共済職員への情報提供  
運営状況等について周知を図るため、機関紙やホームページ等により、迅速な情報提供を行う。

### ○事務局組織

#### 1. 体制

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業を実施していく事務局体制は下記のとおりです。



#### 2. 業務内容

退職共済・福利室が所管する事業

- ・民間社会福祉施設職員退職手当共済事業  
高知県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団から移管を受けた事業
- ・退職共済事務事業  
福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務受託事業
- ・福利厚生センター事業  
福利厚生センターの地方事務局の受託事業

# 共済事業運営委員会委員名簿

(任期：平成25年4月1日から平成27年3月31日)

☆民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会運営委員

(平成25年4月1日)

委員の選出区分 (規程第3条第2項)	人数	氏名	所属	選出団体
第1号 各種別団体の代表者	10名	伊野部 武男	朝倉くすのき保育園	高知県保育所経営管理協議会
		刈谷 日出男	佐川町若草保育園	
		谷本 恭子	高知聖園天使園	高知県児童養護施設協議会
		田村 桂造	愛仁園	
		小笠原 紀江	東部障害者福祉センター	高知県知的障害者福祉協会
		森本 孝男	大方誠心園	
		吉永 宣生	オイコニア	高知県身体障害者(児)施設協会
		田村 輝雄	さくら福祉事業所	
		藤田 卓也	(特養)豊寿園	高知県老人福祉施設協議会
山本 恭裕	(特養)やすらぎの家			
第2号 職員(加入者)の代表者	1名	川崎 博之	土佐希望の家	全国福祉保育労働組合高知地方本部
第3号 高知県社会福祉法人経営者協議会役員	1名	藤澤 功賀	かがみの育成園	高知県社会福祉法人経営者協議会
第4号 関係行政機関の職員(高知県)	1名	福留 利也	高知県地域福祉部副部長	
第5号 学識経験者	1名	植田 淳	神戸市外国語大学	
第6号 本会役員	1名	小田切 泰禎	高知県社会福祉協議会	

## 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会レポートより

### 平成25年度第1回運営委員会を開催しました

日 時：平成25年6月28日(金) 午後2時～3時20分

場 所：高知共済会館

事務局から高知県社会福祉協議会の組織や規程、年金資産の運用に関する基本方針など、共済事業の運営に関する基本事項の説明があった後、下記の事項に関する審議及び報告が行われました。

〈審議事項〉

- (1) 委員長、副委員長の互選について
- (2) 運営委員会の運営について

〈報告事項〉

- (1) 平成24年度事業報告及び決算報告について
- (2) 清算法人の清算事務の進捗について
- (3) 事業移管後の退職手当共済事業の状況について
- (4) 全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会平成25年度第1回総会について

審議事項(1) 満場一致で次のとおり選任されました。

- 委員長：吉永宣生委員
- 副委員長：藤田卓也委員

審議事項(2) 次のとおり決定されました。

- 運営委員会の定例会を5月及び3月(何れも県社協理事会・評議員会前)に開催すること
- 運用実績報告会を5月(運営委員会定例会と同日開催)と11月に開催すること
- 運営委員会の活動を共済契約者の皆さまにお知らせするため、従前の「退職共済財団ニュース」(年2回発行)に加えて、「運営委員会レポート」を発行すること

# 運営委員会委員長挨拶

## 委員長就任にあたって

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会 委員長 吉永 宣生

今年の3月末に、「退職共済財団」の理事長職をやっと終えることができた“ホッ”としていたのもつかの間、6月に開かれました、第1回運営委員会で、委員各位の推薦をいただき運営委員長の重責を担うことになりました。

“公益法人改革”の嵐は、「退職共済財団」の運営にあたってこられた役員各位や事務局のご尽力と、高知県社協のご勇断により、乗り越えることはできました。

しかし、民間社会福祉施設職員退職手当共済事業の運営については、今後、予測されるいくつかの課題があります。

長期的には、退職共済事業の“法的位置づけの確立”や、職員の“定年延長”に伴う給付金の増大等の課題があります。

中期的には、金融市場の不安定要素からくる対応として、資金運用の確実性の確保を図りながら一定の“資産運用益”を得るための方策の検討などがあげられます。

これらの各課題に、高知県社協担当理事との緊密な連携のもとに、民間福祉施設職員の福利厚生増進の一助となるよう、微力ですが任期を務めたいと思いますので、よろしく願いいたします。



## 平成24年度信託運用状況報告書（平成24年4月～25年3月）

### ○平成24年4月から平成25年3月にかけての市場概況

国内株式は、根強い円高圧力から低迷が続いたものの、11月中旬以降、衆議院解散表明をきっかけに金融緩和期待が高まり円安が進行したこと、大幅に上昇しました。外国株式（現地通貨ベース）は、欧州債務問題の政策対応進展や米国景気の回復を背景に上昇しました。国内長期金利は、春先以降、欧州債務問題の再燃などを受けて低下した後、3月末にかけて金融緩和期待の高まりを背景に一段と低下しました。海外長期金利（米金利）は、欧州債務問題の再燃を受けて低下した後、米国景気の回復を背景に上昇しました。但し、金融緩和政策が継続されたことから上昇幅は限定的でした。為替は、米国景気の回復や本邦における金融緩和期待の高まりなどを背景に、対ドル・対ユーロともに円安が進行しました。このため、外国債券・外国株式（円ベース）は、大幅なプラスとなりました。

### ○「年金資産の運用に関する基本方針」による資産構成割合は、下記のとおりです。

（単位：％）

資産分類	国内債券	国内株式	外国建債券	外国建株式	その他資産	合計
資産構成割合(時価基準)	55	20	13	9	3	100

ただし、上下7％以内の乖離幅を認める。

・委託割合は、三菱UFJ信託銀行70％・三井住友信託銀行30％です。

※ 共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

### 1. 運用機関別運用額

（単位：円）

	前年度末 (平成24年3月31日現在)	当年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年3月31日現在内訳	
			三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行
信託元本	3,793,682,334	3,799,948,285	2,726,102,886	1,073,845,399
簿価	3,777,064,495	3,823,721,581	2,747,433,886	1,076,287,695
時価	3,869,000,416	4,343,619,994	3,194,792,666	1,148,827,328
評価損益	91,935,921	519,898,413	447,358,780	72,539,633

信託元本……当財団からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋信託収益のうち元本化された額】

簿価……購入時の価格

時価……平成25年3月31日現在の価格

評価損益……時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

\*平成24年4月1日(日)に住友信託銀行・中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行の3行が合併し、「三井住友信託銀行」となりました。

## 2. 収益率（時価ベース）

### (1) 資産合計

(%)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	資産全体
修正総合利回り	12.27	12.38	12.28
時間加重収益率	12.18	12.24	

### (2) 資産別時間加重収益率

(%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産合計
ベンチマーク	3.72	23.82	17.73	28.99	11.82
三菱UFJ信託銀行	2.78	22.05	17.43	26.53	12.18
三井住友信託銀行	4.20	23.32	17.53	28.42	12.24

修正総合利回り……評価損益も含めた総合的利回り。

時間加重収益率……コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

ベンチマーク……国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

予め指示した資産構成割合で加重平均した資産全体のベンチマークを、「複合ベンチマーク」という。

## 3. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	3,776,488
運用報酬	17,632,013
合計	21,408,501

三菱UFJ信託銀行・中央三井アセット信託銀行の合計額

要支給額……平成25年3月31日時点での加入者（65歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。

## 4. 要支給額に対する充足率

(平成25年3月31日現在)

要支給額 (A)	3,184,092,815 円
信託運用資産（時価） (B)	4,343,619,994 円
差額 (B)－(A)	1,159,527,179 円
充足率 (B)÷(A)	136.41 %

## 5. 資産別運用状況（時価）

(平成25年3月31日現在)

資産	基本 構成比(%)	三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
		金額 (円)	構成比(%)	金額 (円)	構成比(%)	金額 (円)	構成比(%)
国内債券	55.0	1,646,038,700	51.5	577,425,158	50.3	2,223,463,858	51.2
国内株式	20.0	721,090,345	22.6	258,369,691	22.5	979,460,036	22.6
外国債券	13.0	440,521,878	13.8	145,095,033	12.6	585,616,911	13.5
外国株式	9.0	340,226,289	10.6	134,972,822	11.7	475,199,111	10.9
その他	3.0	46,915,454	1.5	32,964,624	2.9	79,880,078	1.8
資産合計	100.0	3,194,792,666	100.0	1,148,827,328	100.0	4,343,619,994	100.0
信託元本		2,726,102,886		1,073,845,399		3,799,948,285	

基本構成比に対する変更許容幅……各行とも±7%

# 事業報告及び決算報告

## 1. 平成24年度事業の概要

### (1) 平成24年度末契約者数・施設数

	23年度末	24年度中		24年度末	
		加入	脱退		
経営者数	134	12	12	134	
施設数	273	15	16	272	
施設内訳	保育所	97	11	11	97
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	50	2	0	52
	身体障害者(児)施設	22	0	0	22
	老人福祉施設	89	1	3	87
その他	7	1	2	6	

\*加入・脱退の12法人については財団法人から社会福祉法人への組織変更によるもの

### (2) 平成24年度加入者及び退職者状況

(単位：人)

23年度末 加入者総数	24年度中		24年度末 加入者総数
	新規加入者数	退職者数	
4,264	548	452	4,360

\*計算には転入・転出は含めない。

\*平成25年3月31日退職は平成25年度分に算入する。

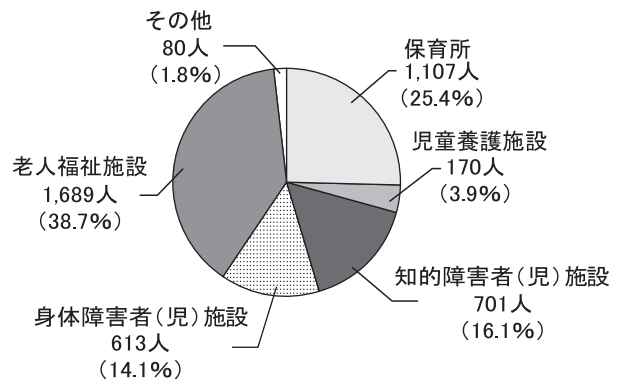
(3) 業種別状況 (加入者・退職給付金・掛金)

加入者数 (単位:人)

	被共済職員数	うち65歳以上
保 育 所	1,107	18
児 童 養 護 施 設	170	8
知的障害者(児)施設	701	14
身体障害者(児)施設	613	4
老 人 福 祉 施 設	1,689	11
そ の 他	80	0
合 計	4,360	55

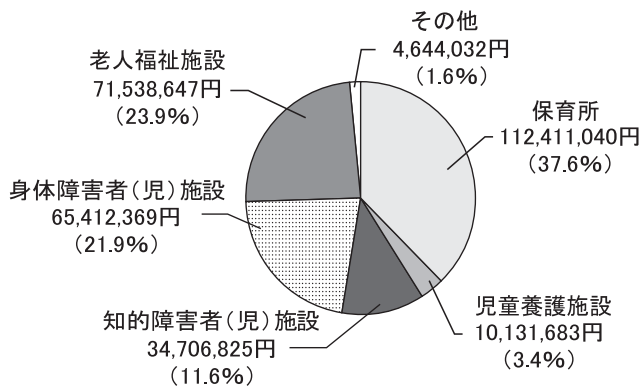
業種別加入者数 (合計 4,360人)

(65歳以上の被共済職員分を含む)

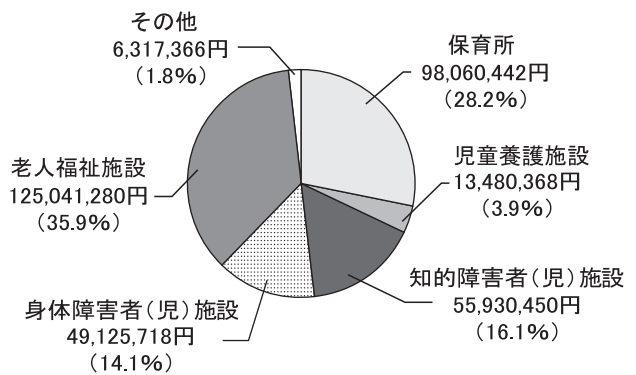


業種別退職給付金支給状況 (合計額 298,844,596円)

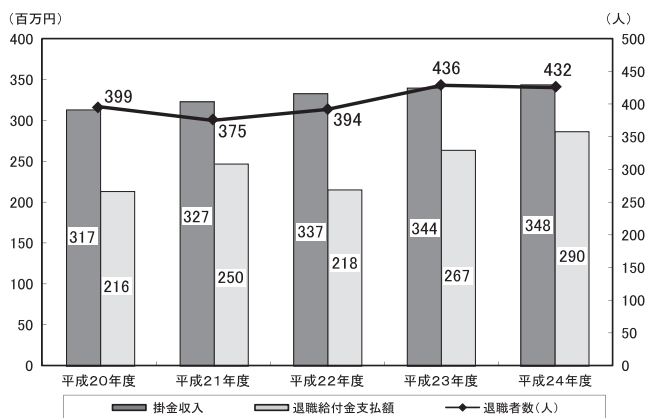
(65歳以上の被共済職員分を含む)



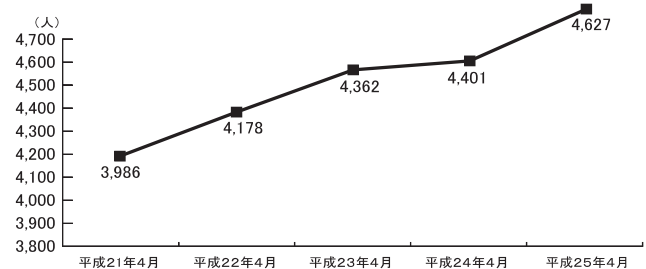
業種別掛金収入状況 (合計 347,955,624円)



(4) 掛金収入と退職給付金支出の状況 (65歳以上の被共済職員分を除く)



(5) 加入職員数の推移 (4月1日現在) (65歳以上の被共済職員分を含む)



2. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産状態の推移

退職共済掛金率 事業主	1.6%	事務費掛金率 (事業主負担)	0.2%
被共済職員	1.6%		

(一般会計・特別会計の合計額)

(単位:千円)

事業年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
前期繰越収支差額 ①	247,379	46,521	35,056	40,682	16,445
当期収入合計 ②	609,828	663,588	626,210	683,677	744,698
当期支出合計 ③	810,686	675,053	620,584	707,914	756,252
当期収支差額 ④ (②-③)	△ 200,858	△ 11,465	5,626	△ 24,237	△ 11,554
次期繰越収支差額 (①+④)	46,521	35,056	40,682	16,445	4,891
資産合計 ⑤	3,738,803	3,797,347	3,880,105	3,948,311	4,025,422
負債合計 ⑥	2,769,289	3,750,506	3,827,574	3,919,042	3,991,144
正味財産 (⑤-⑥)	969,514	46,841	52,531	29,269	34,278

### 3. 平成24年度貸借対照表及び正味財産増減計算書

・特別会計では、退職給付金引当資産に相当する額を退職給付引当金として計上しています。

・平成15年11月1日から65歳以上被共済職員特別会計を設置し、65歳以上の方々の退職給付金支払い資金を管理しています。

#### (1) 貸借対照表総括表

(単位：円)

科 目	一般会計	退職共済特別会計	65歳以上被共済職員 退職共済特別会計	合 計
I 資産の部				
流動資産	5,592,534	52,480,395	0	58,072,929
固定資産				
基本財産	515,000	0	0	515,000
特定資産	28,000,000	3,852,405,899	85,556,714	3,965,962,613
その他の固定資産	871,858	0	0	871,858
資産合計	34,979,392	3,904,886,294	85,556,714	4,025,422,400
II 負債の部				
流動負債	701,617	52,480,395	0	53,182,012
固定負債	0	3,852,405,899	85,556,714	3,937,962,613
負債合計	701,617	3,904,886,294	85,556,714	3,991,144,625
III 正味財産の部				
指定正味財産	455,000	0	0	455,000
一般正味財産	33,822,775	0	0	33,822,775
正味財産合計	34,277,775	0	0	34,277,775
負債及び正味財産合計	34,979,392	3,904,886,294	85,556,714	4,025,422,400

#### (2) 正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	一般会計	退職共済特別会計	65歳以上被共済職員 退職共済特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	141				141
特定資産運用益	2,812	41,405,309	17,623		41,425,744
受取掛金		347,955,624			347,955,624
事業収益					0
受取負担金	21,729,345				21,729,345
雑収益	20,390				20,390
他会計からの繰入額			30,894,709	30,894,709	0
経常収益計	21,752,688	389,360,933	30,912,332	30,894,709	411,131,244
(2) 経常費用					
事業費用	4,515,686	358,466,224	30,912,332		393,894,242
管理費用	12,223,820	0			12,223,820
他会計への繰出額		30,894,709		30,894,709	0
経常費用計	16,739,506	389,360,933	30,912,332	30,894,709	406,118,062
当期経常増減額	5,013,182	0	0	0	5,013,182
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
(2) 経常外費用	7,645	0	0		7,645
当期経常外増減額	△ 7,645	0	0	0	△ 7,645
当期一般正味財産増減額	5,005,537	0	0	0	5,005,537
一般正味財産期首残高	28,817,238	0	0	0	28,817,238
一般正味財産期末残高	33,822,775	0	0	0	33,822,775
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取寄付金	3,000	0	0		3,000
当期指定正味財産増減額	3,000	0	0		3,000
指定正味財産期首残高	452,000	0	0		452,000
指定正味財産期末残高	455,000	0	0		455,000
III 正味財産期末残高	34,277,775	0	0	0	34,277,775

お問い合わせ先

(社福) 高知県社会福祉協議会 退職共済・福利室

TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852